

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成29年3月期）」の概要

**金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 3 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	28年12月27日	62.4億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	15	17	5	▲ 10	▲ 12	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	42	46	36	▲ 5	▲ 10	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	71	76	54	▲ 17	▲ 22	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	62	63	52	▲ 10	▲ 10	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	16	18	9	▲ 6	▲ 8	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	109	95	94	▲ 15	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
高 知	31	32	18	▲ 12	▲ 13	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	37	40	23	▲ 13	▲ 16	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	27	23	27	+ 0	+ 4	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	6	1	▲ 3	▲ 5	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	28	20	16	▲ 11	▲ 3	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	1.45	1.30	1.81	+ 0.36	+ 0.51	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	13	10	11	▲ 1	+ 1	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	1.73	2.03	1.96	+ 0.23	▲ 0.07	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.93	2.08	1.79	▲ 0.14	▲ 0.29	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	64.08	62.30	77.21	+ 13.13	+ 14.91	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	56.61	56.60	57.67	+ 1.06	+ 1.07	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	64.33	63.20	73.01	+ 8.68	+ 9.81	経費(機械化関連経費を除く)が税金費用の増加により計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	60.55	60.70	63.90	+ 3.35	+ 3.20	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	56.46	58.98	56.21	▲ 0.25	▲ 2.77	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券関係損益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	59.78	61.32	59.27	▲ 0.51	▲ 2.05	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	67.96	68.18	72.45	+ 4.49	+ 4.27	経費(機械化関連費用を除く)が計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	63.58	67.59	69.34	+ 5.76	+ 1.75	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	62.06	65.02	62.26	+ 0.20	▲ 2.76	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	79.59	80.02	92.95	+ 13.36	+ 12.93	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	53.02	61.43	63.80	+ 10.78	+ 2.37	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	73.43	75.09	70.21	▲ 3.22	▲ 4.88	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	66.76	63.17	58.23	▲ 8.53	▲ 4.94	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧路 (信用組合)	72.57	70.79	74.01	+ 1.44	+ 3.22	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	76.20	74.80	77.85	+ 1.65	+ 3.05	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,588	1,634	<b>1,491</b>	▲ 97	▲ 143	企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実等に取り組んだものの、課題解決型提案営業が十分でなかったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.33	35.57	<b>33.20</b>	▲ 2.13	▲ 2.37	
南日本	残高	3,016	3,166	<b>3,260</b>	+ 244	+ 94	貸出残高は顧客ニーズの発掘や創業・新事業に対する融資、ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	41.40	42.60	<b>41.84</b>	+ 0.44	▲ 0.76	
みちのく	残高	4,311	4,408	<b>4,950</b>	+ 639	+ 542	「全員営業態勢」の実践により、資金需要の創出を図ったことや、地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.34	20.67	<b>23.19</b>	+ 2.85	+ 2.52	
第 三	残高	5,991	6,061	<b>6,352</b>	+ 360	+ 290	コベナンツ活用型融資、ABLなど担保・保証に必要以上に依存しない融資や農林水産業分野、医療・介護分野、環境・エネルギー事業分野への貸出の増強を積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.70	30.79	<b>31.61</b>	+ 0.91	+ 0.82	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,821	1,873	<b>1,824</b>	+ 3	▲ 49	本部・営業店が一体となった営業活動を展開し、資金ニーズの把握に努めたほか、新規顧客を開拓するため、新たな商品開発・販売に取り組んだものの、貸出金償却及び債権売却の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.60	44.05	<b>42.23</b>	▲ 1.37	▲ 1.82	
東 和	残高	6,432	6,692	<b>6,958</b>	+ 526	+ 266	貸出残高は「TOWA お客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.25	31.68	<b>30.93</b>	▲ 0.32	▲ 0.75	
高 知	残高	3,586	3,606	<b>3,857</b>	+ 271	+ 251	「こうぎん・ビッド・ファンド」の活用や、成長分野への積極的な貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.44	34.54	<b>35.64</b>	+ 1.20	+ 1.10	
北 都	残高	2,715	2,781	<b>2,884</b>	+ 169	+ 103	事業先の全先訪問活動による課題の掘り起こし等を通じた事業性貸出の推進等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.17	20.24	<b>21.43</b>	+ 1.26	+ 1.19	
宮崎太陽	残高	2,243	2,440	<b>2,453</b>	+ 210	+ 13	貸出残高は経営者様起点の営業や地方創生に関する取組みを進めながらコンサルティング営業を実施してきたことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	34.94	37.02	<b>36.45</b>	+ 1.51	▲ 0.57	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,004	1,025	<b>1,018</b>	+ 13	▲ 6	既存貸出先・預金先の各上位200先へ訪問活動の範囲を広げ、資金需要の掘り起こしに取り組んだものの、融資に繋がる的確な情報収集や提案セールスが不十分であったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.65	29.00	<b>28.94</b>	+ 0.29	▲ 0.06	
豊 和	残高	2,294	2,376	<b>2,328</b>	+ 34	▲ 48	取引先の資金ニーズの掘り起こしや経営改善支援に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	42.36	<b>40.95</b>	▲ 0.04	▲ 1.41	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	228	<b>239</b>	+ 15	+ 10	営業推進体制・営業店サポート体制の強化や各店の特性に合った業務運営等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	38.50	<b>39.81</b>	+ 2.36	+ 1.31	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	1,932	2,054	<b>2,259</b>	+ 327	+ 205	営業本部を二部に分け、専務理事が統括するなど体制の見直しを図ったほか、取引先への訪問頻度を高めるなど積極的な営業推進活動を行ったことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	56.73	57.77	<b>58.39</b>	+ 1.66	+ 0.62	
釧路 (信用組合)	残高	286	309	<b>324</b>	+ 37	+ 15	データベースを活用した融資推進ターゲット先への訪問営業活動の強化等により、本部・営業店が一体となった営業推進体制の再構築・強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.26	34.06	<b>35.32</b>	+ 2.06	+ 1.26	
滋賀県 (信用組合)	残高	345	366	<b>411</b>	+ 65	+ 44	融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	27.59	28.83	<b>30.86</b>	+ 3.27	+ 2.03	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5.61	5.88	9.11	+ 3.50	+ 3.23	産学官との連携等による創業・新事業支援や外部支援機関との業務提携による経営相談会の実施等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	2.94	3.08	3.76	+ 0.82	+ 0.68	ビジネスマッチング、各種商談会等を通じた経営相談支援や、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	10.35	11.34	11.66	+ 1.31	+ 0.32	担保・保証に過度に依存しない各種ビジネスローン等や、外部専門家との業務提携による事業承継相談支援への取組みを積極的に行ったことから、計画を上回った。
第 三	2.11	2.15	4.71	+ 2.60	+ 2.56	コベナンツ活用型融資など、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みや、本部企業支援部が主体となって経営相談に係る取組みを強化するなど積極的な取組みを行ったことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	5.51	6.07	6.60	+ 1.09	+ 0.53	外部機関・外部専門家との連携や、中小規模事業者への訪問等を通じた業況モニタリングの実施によって、経営改善計画の策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	11.72	11.83	33.29	+ 21.57	+ 21.46	外部専門家と連携した経営相談、事業再生支援、事業承継支援の実施、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	3.02	3.09	4.11	+ 1.09	+ 1.02	外部機関等との連携による経営相談や、ABL手法等を活用した担保・保証に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	9.62	9.86	11.56	+ 1.94	+ 1.70	ビジネスマッチング支援等の経営相談や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	10.13	13.18	13.49	+ 3.36	+ 0.31	「たいようビジネスマッチングサービス」を活用した販路拡大支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援や廃業・再チャレンジに向けた事業支援に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	14.55	18.18	20.21	+ 5.66	+ 2.03	当組合の貸出残高に占めるウエイトの高い業種に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携しながら、業種特性を踏まえた支援策を立案するなど、取引先企業の再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.41	9.07	+ 1.84	+ 1.66	本部・営業店が一体となって販路開拓コンサルティング等の経営相談支援に取り組んだことや、外部専門家等と連携した事業承継支援を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.52	16.80	+ 3.54	+ 3.28	従来からの業域取引先に対する無担保ローンに加え、新たに歯科医師会会員向け無担保ローンの開発・販売により、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	7.82	10.43	11.43	+ 3.61	+ 1.00	経営改善計画の策定支援やモニタリング指導、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善の取組みを継続したことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	2.46	2.68	3.19	+ 0.73	+ 0.51	地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、取引先の経営課題の分析や経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.02	29.32	36.06	+ 7.04	+ 6.74	担保・保証に依存しない融資や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成29年3月期の実施状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	155	174	+ 2	+ 18	レボ収益の計上やREITの積み上げによる投資信託分配金の上振れ等により、資金利益は計画を上回った。

### 2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	7,300	7,023	+ 546	▲ 276	当初の想定より個別信用組合からの預け金の預入が下回ったことから、一営業店当たり資金量は計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	2,724	2,973	+ 249	本部と営業店が一丸となり、特定信用組合(資本支援を行った7つの信用組合)に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	29.20	31.35	+ 2.15	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った7つの信用組合の合算値

### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	29年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	5.17		8.11	+ 2.94	特定信用組合において、日本政策金融公庫との業務提携により質の高い経営改善支援の実施に向けた態勢整備を進めたほか、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、DDS等の事業再生支援に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った7つの信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成 29 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23 年 9 月 30 日	300 億円
筑波銀行		350 億円
相双五城信用組合	24 年 1 月 18 日	160 億円
いわき信用組合		200 億円
宮古信用金庫	24 年 2 月 20 日	100 億円
気仙沼信用金庫		150 億円
石巻信用金庫		180 億円
あぶくま信用金庫		200 億円
那須信用組合	24 年 3 月 30 日	70 億円
東北銀行	24 年 9 月 28 日	100 億円
きらやか銀行	24 年 12 月 28 日	300 億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

<p>じもとホールディングス</p>		<p>仙台銀行 (宮城県仙台市)</p>	<p>きらやか銀行 (山形県山形市)</p>	<p>筑波銀行(茨城県土浦市)</p>	<p>東北銀行(岩手県盛岡市)</p>
<p>資本参加額 (資本参加時期)</p>	<p>300億円(23年9月)</p>	<p>300億円(24年12月)</p>	<p>300億円(23年9月)</p>	<p>350億円(23年9月)</p>	<p>100億円(24年9月)</p>

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<p>① 実施体制の整備</p>	<p>・本店のほか5カ所に分室を設置している「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応</p>	<p>・仙山圏の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化するため、既存の仙台、山形、庄内の各法人グループに加え、「大宮法人グループ」を29年5月に新設</p>	<p>・本部関係部署が連携し、営業店が抱える課題の早期解決を図り、営業活動に注力できるよう、29年4月から「営業店経営サポート協議会」を新設</p> <p>・地元企業の資金ニーズへ迅速に対応するために、29年6月にTV会議システムを活用した「事業性融資案件協議会」の運用を開始</p>	<p>・「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」にて、各営業店に対する本部サポートを実施</p> <p>・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</p>		
<p>② 具体的な取り組み</p>	<p>・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(28年度下期成約件数:45件)(仙台、さらやか)</p> <p>・両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(28年度下期協調・紹介融資実績:10件)(仙台、さらやか)</p> <p>・27年10月に地域経済活性化と地方創生を目的とした「じもと創生本業支援ファンド」を日本政策投資銀行と協働し組成(29年3月 ファンド第3号案件)(仙台、さらやか)</p> <p>・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</p> <p>・本業支援の定着と行員のスキルアップを図るため、本業支援部中心による営業店への訪問指導の実施(さらやか)</p>	<p>5,615先/1,837億円 3,365先/212億円 248先/152億円 311先/37億円</p> <p>6,725億円</p> <p>決定27先</p> <p>決定65先/検討中 2先</p> <p>成立42件/検討中 2件</p>	<p>・地元自治体や企業と連携し、観光誌の発行や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献</p> <p>・企業のライフステージに応じた本業支援を行っていくため、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価の取組みを強化</p> <p>・「ソリューション相談シート(与信対応相談用)」を新設(29年4月)、営業店と本部が課題を共有することで、案件のスピードアップとより踏み込んだ融資を実現</p> <p>・地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」による資金供給支援(28年9月 第2号案件)</p>	<p>30,532件/3,962億円 10,588件/1,025億円 3,627件/915億円 177件/17億円</p> <p>1兆6,690億円</p> <p>決定12先</p> <p>決定25先/検討中1先</p>	<p>・「復興」から「成長」へ向けた支援を図るため、被災地域事業者へのアンケートを実施(29年1月)、個々の事業者が抱えている課題や被災地域の状況を把握</p> <p>・「事業性評価シート」を作成し、企業を事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進</p> <p>・28年度上期より営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットワークを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施</p> <p>・各種研修等を通じて、中小企業診断士や農林水産業に係る専門資格者の養成等、コンサルティング機能を発揮できる人材育成を強化</p>	<p>3,527件/863億円 544件/89億円 1,087件/191億円 75件/9億円</p> <p>5,242億円</p> <p>決定57先</p> <p>決定55先</p> <p>成立18件</p>
<p>被災者向け新規融資</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆6,690億円</p>	<p>5,242億円</p>	<p>5,242億円</p>	
<p>被災者向け条件変更</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆6,690億円</p>	<p>5,242億円</p>	<p>5,242億円</p>	
<p>【参考】29/3期の貸出金残高</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆271億円</p>	<p>1兆6,690億円</p>	<p>5,242億円</p>	<p>5,242億円</p>	
<p>産業復興機構の活用</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>決定12先</p>	<p>決定57先</p>	<p>決定57先</p>	
<p>東日本大震災事業者再生支援機構の活用</p>	<p>決定7先</p>	<p>決定7先</p>	<p>決定25先/検討中1先</p>	<p>決定55先</p>	<p>決定55先</p>	
<p>個人版私的整理ガイドラインの活用</p>	<p>成立4件</p>	<p>成立4件</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>成立18件</p>	

※ 計数は平成29年5月末時点、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年2月、仮設事務所において実施していた相談対応業務を、宮古市田老総合事務所に移転して、継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年3月、本店を新築し、通常営業を再開。引き続き、各自治体の復興整備計画等に配慮し店舗の再整備を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資窓口の専用ブースで開催している「しんさん復興支援相談会」について、29年9月まで開催期間を延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富岡町における避難指示解除(帰還困難区域を除く)を踏まえ、29年3月、富岡支店の営業を再開</li> </ul>
② 具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年11月より、取引先の後継者の育成支援として、中小企業診断士を招聘し、若手経営者向け財務勉強会を継続して開催</li> <li>28年11月、地域の復旧・復興に向けた資金需要に対応するため、プロパー商品「釜石商工会議所メンバーズローン」の取扱いを開始</li> <li>29年2月、人材育成として、岩手県事業引継ぎ支援センターによる役員向け事業承継セミナーを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年11月「ビジネススマッチ東北2016」、29年2月「スーパーマーケット・トレードショー2017」への出展サポート等による販路開拓支援を実施</li> <li>29年2月、東京東信金との提携事業として、同金庫の取引先事業者を招き、水産物の消費地事業者との意見交換など販路拡大支援を実施</li> <li>29年3月、事業者向けに担保や保証人を原則不要とするプロパー商品「ビジネスアシスト500」の取扱いを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害復興に係る事業性ローンである「しんさん復興支援資金」について、29年9月まで取扱期間を延長</li> <li>地方創生に向けた取組みを積極的に推進するため、29年1月～2月、地方創生に関する包括連携協定を地公体と締結(石巻市、東松島市、女川町)</li> <li>29年2月「第4回三陸＝町田フレンズフエスタ」、29年3月「東北復興支援販売」への出展サポート等による販路開拓支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難している顧客の相談や問い合わせに対応するため、定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ28年度において1,558件の相談を受付)</li> <li>28年12月、地域経済の復興・再生をテーマとした企業向けセミナーを主催し、取引先企業へ専門家等との同行訪問等を実施し、取引先の課題解決を支援</li> <li>新規に起業する事業者への助成事業として、「メットライフ復興事業みらい基金」を創設し、29年3月までに17先へ助成</li> </ul>
被災者向け新規融資	1,073先/161億円 550先/46億円	2,002先/452億円 490先/42億円	963先/408億円 960先/123億円	1,330先/542億円 390先/56億円
被災者向け条件変更	161先/83億円 75先/6億円	122先/61億円 295先/11億円	219先/103億円 108先/13億円	431先/257億円 454先/36億円
【参考】29/3期の貸出金残高	302億円	458億円	622億円	819億円
産業復興機構の活用	決定24先	決定27先	決定34先/検討中1先	決定5先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定46先	決定27先	決定56先/検討中16先	決定5先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立11件	成立26件/検討中15件	成立39件/検討中2件	成立2件

※ 計数は平成29年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成29年3月期の履行状況の概要

	<b>相双五城(福島県相馬市)</b>	<b>いわき(福島県いわき市)</b>	<b>那須(栃木県那須塩原市)</b>
<b>資本参加額 (資本参加時期)</b>	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客からの要望を受け、数店舗で実施していた休日融資相談会に代えて、28年10月より全店舗で週1回、夜間融資相談会を実施(23年4月以降の相談受付:6,081件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談機能の強化として、顧客層が高齢化する支店において「やさしさ」をコンセプトとした店舗作りを目指し、29年3月、女性目線を活用するため女性営業担当者を増員し、相談業務に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小零細企業への円滑な信用供与による震災復興を更に推し進めるため、既存の体制を拡充し、融資部、営業推進部、営業店の経営改善支援担当者で構成する「事業再生・地域活性化支援チームなすしん」を設置するなど、復興支援体制を強化(28年4月)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家と興相談センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(28年度:29先)</li> <li>これまで4自治体と包括的連携協定を締結しているところ、28年12月、岩沼市と同協定を締結し、地方創生事業に積極的に参画</li> <li>被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を30年3月末まで延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(28年度:62先)</li> <li>広域的な販路拡大に向け、首都圏等で開催される商談会への出展支援を引き続き実施(28年10月)</li> <li>農業者に対する成長資金ニーズに応えるため、農業法人向けファンド「信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合」を全国8信組とともに設立(29年1月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用組合業界において開発した信用リスク管理システムを活用し、保証会社を付けない独自の融資商品の取扱いを開始(28年4月)</li> <li>組合員が行う事業の相互利用促進・販路の拡大等を目的として、他信用組合と連携協力に関する協定を締結(28年11月)</li> <li>ものづくり分野における「大手企業の技術ニーズ」と「優れた技術を持った取引先企業」とのマッチングサービスを手掛ける民間企業と業務提携に関する覚書を締結(29年3月)</li> </ul>
② 具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者向け新規融資</li> <li>被災者向け条件変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>177先/279億円</li> <li>67先/10億円</li> <li>211先/230億円</li> <li>68先/8億円</li> <li>1,047億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,143件(453先)/308億円</li> <li>126件(84先)/3億円</li> <li>2,774件/319億円</li> <li>139件/18億円</li> <li>394億円</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【参考】29/3期の貸出金利高</li> <li>産業復興機構の活用</li> <li>東日本大震災事業者再生支援機構の活用</li> <li>個人版私的整理ガイドラインの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>585先/197億円</li> <li>284先/45億円</li> <li>440先/128億円</li> <li>194先/16億円</li> <li>366億円</li> <li>決定5先</li> <li>決定3先</li> <li>成立2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決定4先</li> <li>決定8先</li> <li>成立3件</li> </ul>

※ 計数は平成29年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成29年6月末時点)